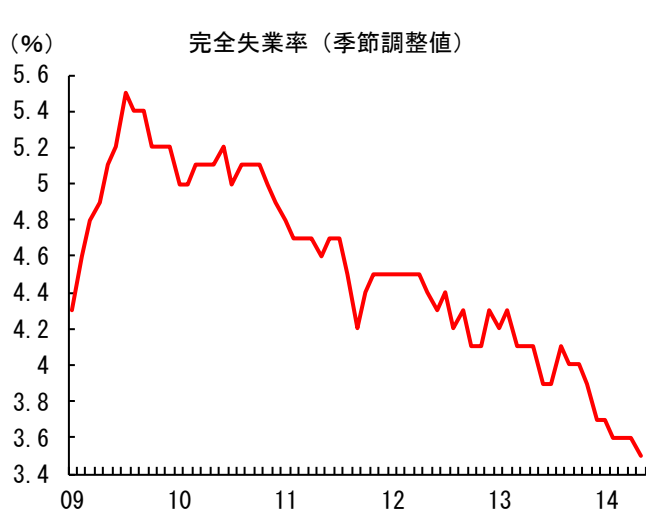


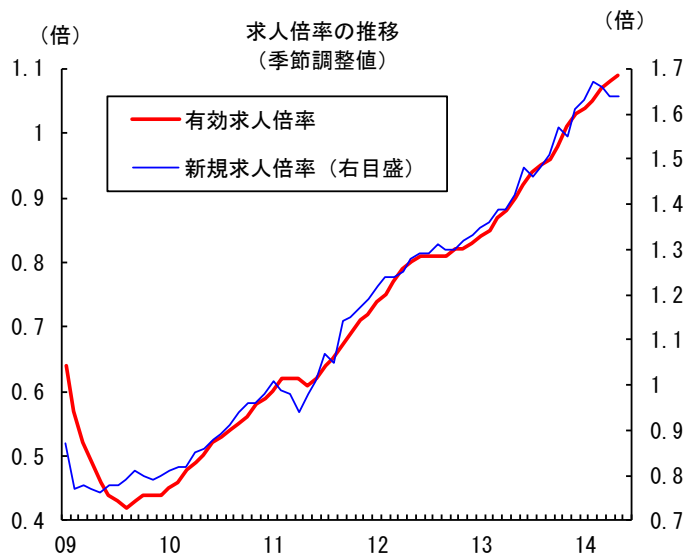
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2014年5月） 発表日：2014年6月27日（金）
～増税後も企業の採用意欲は衰えず～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は1997年12月以来の低水準。雇用者数も増加

総務省から発表された2014年5月の完全失業率は3.5%と、前月の3.6%から0.1%ポイント低下した（市場予想：3.6%）。就業者数が季節調整済み前月差+35万人（4月：▲23万人）、雇用者数が前月差+21万人（4月：▲27万人）と、ともに増加する形での失業率低下であり、内容も良好だ。なお、3.5%という失業率は、1997年12月以来の低水準である。労働需給が引き締まっていることが示されており、今後これが賃金上昇に繋がっていく可能性が高まっている。

○ 求人は増加傾向続く

求人動向も引き続き好調だ。厚生労働省から公表された14年5月の有効求人倍率は1.09倍と、前月（1.08倍）から0.01ポイント改善し、市場予想（1.08倍）を上回った。有効求人数も前月比+1.3%（4月+0.6%）と2ヶ月連続で増加しており、内容も良い。また、新規求人倍率は1.64倍と、前月と同水準だった。有効求人倍率は1992年6月（1.10倍）以来の高水準、新規求人倍率は前月と変わらずだが依然かなりの高水準であり、労働需給の引き締まりを示す結果である。

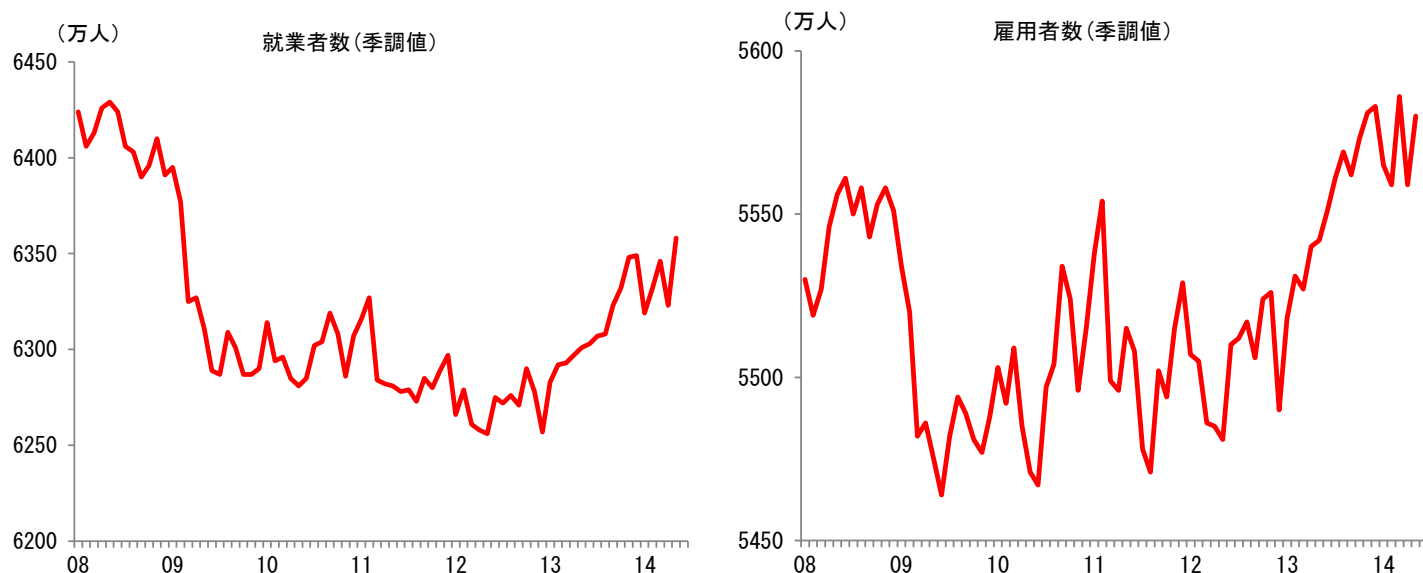
雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは好材料だ。先行きも、雇用の緩やかな増加基調が維持可能だろう。

○ 増税後も企業の採用意欲は衰えず

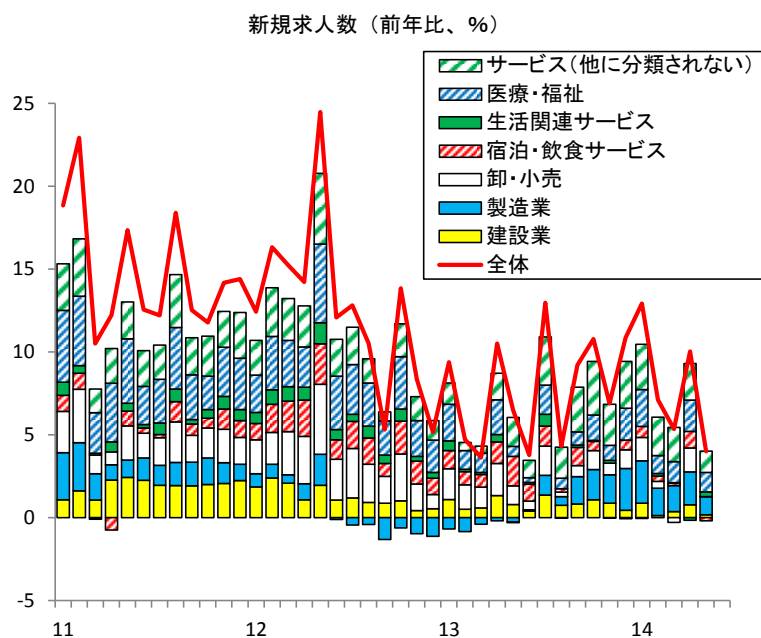
消費増税後に消費が落ち込むことで求人や雇用が減少することが懸念されていたが、4月、5月とも求人動向は予想以上の堅調さを保っている。また、雇用者数も5月に増加、失業率も低下するなど、雇用も底堅い展開が続いている。筆者は、増税後には一時的に雇用関連指標も悪化すると見ていたため、この展開は予

想外だ。企業は、増税後の景気悪化を一時的なものと認識している模様であり、消費増税後であっても、企業の採用意欲に衰えは見られていない。

雇用環境が想定以上に底堅いことは、先行きの景気にとっても好材料である。6、7月には、ボーナス増も期待でき、雇用・賃金の増加が個人消費の持ち直しをサポートすることになるだろう。駆け込み需要の反動から4、5月の個人消費は大幅に落ち込んでおり、4-6月期の成長率も相当なマイナスになることが必至の情勢ではあるが、先行き、反動減の影響が一巡するにつれ、消費も緩やかに持ち直していく可能性が高いと予想する。



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」